

令和元年6月25日現在

機関番号：14503

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2018

課題番号：17K13873

研究課題名(和文)高機能自閉スペクトラム症者への就労支援プログラムの長期的効果の検討

研究課題名(英文) Examination of long-term effects of vocational intervention's program for person with high-functioning autistic spectrum disability

研究代表者

池田 浩之 (IKEDA, Hiroyuki)

兵庫教育大学・学校教育研究科・特定助教

研究者番号：00789802

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は高機能の自閉スペクトラム症(以下、HF-ASD)のある者への就労における就労支援プログラムの効果について検討することを目的とした。

結果、就労支援機関におけるコンサルテーション実施により、本プログラムの効果が確認された。またプログラムのコンテンツが新たに開発され、HF-ASDのある者への柔軟なプログラム適応が可能となった。さらに英国自閉症協会への視察を得て、長期的効果を高めるための示唆を得ることができた。本研究の結果を踏まえ、今後プログラムコンテンツの開発や長期的効果を高めるためのツールを用いた介入や企業環境の調査研究、メゾネットワークを意識したプログラムの普及を図っていくこととする。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究における学術的意義は、就労支援に対して認知行動療法を用いて、支援の長期的な効果の促進を図っていること、プログラム内容を普及するためのコンサルテーションを並行しながら検討していたことにあると考えている。

その結果、ひとつの機関への介入だけでなく、メゾネットワークという支援機関同士の中規模ネットワークを考慮したコンサルテーションを検討することになり、地域に内容の還元を図る機会が多くなったことに社会的意義があると考えている。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to examine the effect of vocational intervention's program for person with high-functioning autistic spectrum disability(HF-ASD).

As a result, the effectiveness of this program was confirmed by the consultation support at the employment support organization. In addition, the contents of the program were newly developed, and flexible program adaptation to person with HF-ASD became possible. A visit to the National Autistic Society(NAS) gave us suggestions for enhancing the long-term effects.

Based on the results of this research, we plan to develop programs content, interventions using tools to enhance long-term effects, research on corporate environment, and programs that are conscious of "mezzo" networks.

研究分野：障害福祉

キーワード：就労支援 認知行動療法 自閉スペクトラム症 コンサルテーション 継続就労

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

HF-ASDのある者への就労支援については、社会的な関心がとても高まっている。2016年に厚生労働省が発表した統計によると、身体障害・知的障害・精神障害の3障害の中で、精神障害者(一部発達障害者を含む)の雇用数は一番伸びており、その数も他の2つの障害者の雇用数より明らかに多い。また、2013年に法定雇用率が2.0%になり、2018年にはさらにその数値があがることが予想されることを踏まえ、企業側も障害者雇用を前向きに検討する流れが加速している。

このような施策を中心とした関心の高まりの一方で、社会でのHF-ASDのある者の適応は厳しい実態にある。例えば町田ら(2015)は、成人期においてコミュニケーションの障害特性が社会への不適応を引き起こしやすいくことを述べている。

しかしながら、我が国では就労支援が現場の経験に基づいて行われており、理論に基づいた系統的な研究が進んでいないのが現状である(若林, 2008)。一方海外では、発達障害の障害特性に配慮した環境の構造化と、行動理論(行動療法・認知行動療法)に基づいたアセスメントと支援を中心とする構造化された支援技術が発達している。以上のことから、筆者はHF-ASDのある者を対象とした心理学的研究を行い(池田・井澤, 2016)、認知行動療法に基づく就労支援プログラムを開発し、その普及について検討している(池田, 2016)。

2. 研究の目的

本研究では、池田(2016)が開発したHF-ASDのある者への就労支援プログラムを用い、その効果を検討することを目的とした。プログラム適応数を増やし、就労後にその効果がどのように持続しているのか長期的な効果を検討すること、(研究実施者ではない)就労支援に携わる者がこの就労支援プログラムを実施する際のコンサルテーションについての詳細な効果検討を行い、とを踏まえた支援者向けの内容を整理し効果を広く周知を図ることを本研究の目的とした。

3. 研究の方法

について:

対象者は、就労移行支援機関に所属するHF-ASDのある者(医療機関から診断を受けているIQ70以上の成人)とした。

測定材料は、以下の通りとした。

- 1) AQ日本語版(若林・東条, 2004): 自閉症スペクトラム障害の傾向を測定する尺度。
- 2) Kikuchi's Social Skill Scale; 以下、Kiss-18(菊池, 1998): 社会的スキルを測定する尺度。
- 3) Tri-Axial Coping Scale; 以下、TAC-24(神村・海老原・佐藤他, 1995): 3次元モデルに基づく対処方略尺度。
- 4) 特性的自己効力感尺度(成田・下仲・中里他, 1995): 特性的自己効力感を測定する尺度。
- 5) General Health Questionnaire30; 以下、GHQ30(中川・大坊, 1985): 精神健康調査票。

手続きについては、池田(2016)の就労支援プログラムに基づき、実施することとした。所属機関で行う通常の就労支援を受けながら、就労支援プログラムを実践し、個別用のプログラムを用い、週1回もしくは隔週に1回1時間程度の面談を実施した。個別用プログラムでは、就労移行支援を受ける過程での様々な問題解決を図りながら、障害特性への配慮、心理的特性への介入を重層的に行っていった。特に心理的特性への介入では問題解決訓練や社会的スキル訓練、ストレス対処法の確立などを行っていった。また、各対象者の個別の課題(生活面など)についても改善を図り、必要に応じて専門の機関との連携を図るといったことも行った。

について:

対象は、就労支援機関(就労支援機関は就労移行支援事業所、就労継続支援B型事業所、就労支援継続A型事業所、障害者就業・生活支援センターを含む)を対象とした。

6) 就労支援における自己効力感尺度(池田・田中, 2014): 就労支援における自己効力感を測定するもの。

また、(1)で用いた5つの尺度を(2)においても用いた。

手続きについては、対象機関を募った後、その機関に赴き1時間程度の初回面談を行った。そこで就労支援プログラム(集団用、個別用)の説明を行った後、コンサルテーションの形態(頻度、就労支援プログラムの実施形態(集団用で行うか、個別用で行うか)の確認、対象の就労支援員について、所属しているHF-ASDのある者について、など)を確認し、就労支援事業所の運営状況に合わせて、1年間を期間とし、コンサルテーションを実施した。

4. 研究成果

2017年度においては、プログラム適応数を増やし、効果を確認することを主に行っている。対象者3名を新たに追加し、プログラムを実施、2018年度まで介入を行った。その結果、心理的状态に改善が見つけられたほか、3名とも就職に至り、現在も勤務を続けている(2019年6月時点)。また就労支援機関のコンサルテーションに向けて調整を行った。

2018年度においては、上述のプログラム介入の他、就労支援機関へのコンサルテーションを行った。4機関へのコンサルテーションを毎月1回ずつ行った。3機関に対しては事例を通じたコンサルテーションを各事業所の現場の主任クラスの職員に行い、1機関に対しては池田・田

中(2015)の内容を踏まえ、全支援員に対して支援プログラムなどに関する研修を行った。4 機関述べ、44 回実施した。事例については 15 ケースを扱った。主には障害特性と心理的特性に関するアセスメントに対する助言が多く、次いで面接内での心理的特性への介入に関する助言が多かった。その結果、主任クラスの職員の自己効力感が向上した他、対象とした事例についても 14 ケースが訓練の継続、もしくは就労に至ることとなった。

また、2018 年度では、英国自閉症協会の就労支援部門への訪問を行った。そこでは主に池田(2016)のプログラム内容に関する意見交換や英国自閉症協会の就労支援に関する取り組みについて共有を行った。英国自閉症協会では就労支援においては当事者への介入より、企業環境への介入が主軸となっておりそのための研修プログラムが盛んに行われていることが明らかとなった。

以上のことから、就労支援プログラムの長期的な効果が明らかとなった。また継続就労をより可能にするための示唆として企業環境への介入という示唆が得られた。今後の課題としていきたい。

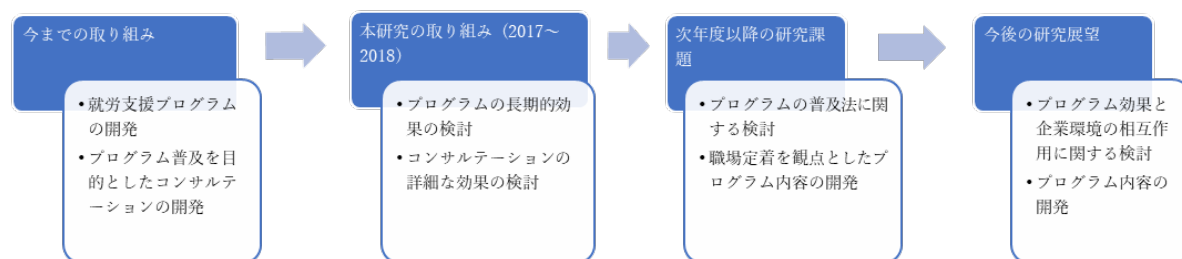


図. これまでの研究成果と今後の研究展望

<引用文献>

- 池田浩之 2016 高機能自閉症スペクトラム障害者の心理的特性を踏まえた就労支援プログラムに関する研究 兵庫教育大学連合大学院博士論文
 池田浩之・井澤信三 2016 高機能自閉症スペクトラムのある者における継続就労に関する検討 心理・精神の状態を観点として 児童青年精神医学とその近接領域 56(5) 801 808
 若林 功 2009 応用行動分析学は発達障害者の就労支援にどのように貢献しているのか? :米国の文献を中心とした概観 行動分析学研究 23 (1), 33-45

5 . 主な発表論文等

[雑誌論文](計 0 件)

[学会発表](計 11 件)

- 池田浩之・谷口敏淳・伊藤大輔 他 2017 職業リハビリテーションを取り巻く認知行動療法の実践～職場への定着のための支援を考える～ 日本認知・行動療法学会大会抄録集(CD-ROM) 自主シンポジウム
 池田浩之・田中翔・久保川良子 2017 発達障害のある障害学生を想定した就職支援事業の取り組みについて -就労移行支援事業での実践を通じて 日本職業リハビリテーション学会第 45 回発表論文集
 城美早・池田浩之 2017 定着支援を行う就労支援員に求められる専門性について～ストレス対処を観点として～ 日本職業リハビリテーション学会第 45 回発表論文集
 屋敷千晴・池田浩之 2017 定着支援を行う就労支援員に求められる専門性について～ストレス対処を観点として精神障害者における就労支援・就労定着に影響を与える要因について - 就労移行支援サービス利用時の個人特性に着目して 日本職業リハビリテーション学会第 45 回発表論文集
 池田浩之 2018 就労移行・定着支援で用いるセルフモニタリング項目の内容の検討 ～企業実習日数、就労継続日数との関連から～ 日本職業リハビリテーション学会第 46 回発表論文集
 池田浩之・谷口敏淳・井澤信三 他 2018 職業リハビリテーションを取り巻く認知行動療法の実践 ～就労支援従事者の人材育成を考える～ 日本認知・行動療法学会第 44 回大会 自主シンポジウム
 池田浩之・境泉洋・大島巖 他 2018 CBT を活用した効果的な社会プログラム・福祉制度モデルの構築 ～ “働く” を通じた実践領域から～ 日本認知・行動療法学会第 44 回大会 大会企画シンポジウム
 實盛朱里・池田浩之 2018 職場定着に影響を及ぼす発達障害のある方の要因について～職業態度チェックリストを用いて～ 日本職業リハビリテーション学会第 46 回発表論文集

勝田範子・池田浩之 2018 発達障害のある方を対象とした怒り対処プログラムの実施と有効性について 日本職業リハビリテーション学会第 46 回発表論文集
中畠幸・池田浩之 2018 就労移行支援従事者の人材育成 ～利用者面談の解析からみる支援格差について～ 日本職業リハビリテーション学会第 46 回発表論文集
小笠原拓・池田浩之・菅野敦 他 2018 障がい者就労支援における「働く態度」の獲得に向けた支援 施設体系の機能分化の視点から 日本発達障害学会研究大会発表論文集 自主シンポジウム

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号 (8 桁)：

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：井澤信三

ローマ字氏名：ISAWA, sinzou

研究協力者氏名：實盛朱里

ローマ字氏名：Jitsumori, akari

研究協力者氏名：久保川良子

ローマ字氏名：KUBOKAWA, ryouko

研究協力者氏名：西川瑞穂

ローマ字氏名：NISHIKAWA, mizuho

研究協力者氏名：屋敷千晴

ローマ字氏名：YASHIKI, chiharu

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。